

統計だより

はじめての統計

長崎県県民生活環境部統計課 人口生活統計班 有吉 美彩

4月から統計課に配属になりました有吉と申します。長崎県庁に入庁して6年目で、3月までは「若者に長崎県で暮らしてもらうためにはどうすればいいか」について考え、実行することが主な業務でした。その中で「効果的な事業を進めるために数字を読み取れるようになりたい」と思っていたので、統計課への異動をうれしく思っています。

この冊子を読んでいる方は数字の重要性について把握されていると思いますが、恥ずかしながら私は数字を読み取ること自体が大きな力になる、ということ知りませんでした。

しかし「若者に長崎県で暮らしてもらうためにはどうすればいいか」についてデータを使って説明しなければならなくなった時、まずは「どんなデータがどこにあるのか」「データの読み方・使い方」「仮説を立て複数のデータを組み合わせる等、これまでしたことのない「数字を用いて分析する」ことが必要になりました。手当たり次第データを探すことからはじめてみましたが、それが使えるデータなのかの判断が難しく、その時から数字を読み取れるようになりたいと思うようになりました。

また具体的に今後どのような対策をとっていくべきかについて説明する際、数字がなければ人に伝えることは難しいと感じました。

例えば、「高校生の県内就職を増やすための対策」について

「長崎県内の高校生に対して実施したアンケートによると、高校生は仕事の内容や処遇等を重視し、その際身近な大人の意見や求人票等の企業が発信する情報を参考にしているため、情報発信に力を入れるべき」と文章だけで説明するのではなく、

「長崎県内の高校生に対して実施したアンケートによると、

就職先の決定要因として重視している順に、仕事の内容 28.9%、給与等の処遇 26.7%、働きやすさ 26.3%、就業地 17.2%と、就業地よりも仕事の内容等を重視していることがわかる。

また、就職先を決定するうえで誰の意見を参考にしたかは、保護者・親戚 34.0%、自分の意見 33.0%、先生 22.8%であり、参考にした情報は求人票 30.0%、企業パンフレット 19.3%、企業のHP 16.5%で身近な大人の意見や求人票等の企業が発信する情報を参考にしていることがわかる。

つまり、高校生は就職先を決定する際、最も重視するのは就業地ではなく仕事の内容や処遇等であり、その際身近な大人の意見や求人票等の企業が発信する情報を参考にしている。

そのため、仕事の内容が伝わりやすい求人票を記載するよう企業に伝え、保護者や教員にも県内企業を知ってもらう機会をつくることで県内の企業へ就職する高校生が増えるのではないかと、長くなってしまいましたが、多くの数字を使いながら順を追って説明し、今後どのような対策をとるべきか伝えることで、最終的により効果的な事業を進めることができます。

そんな経験があり、数字を読み取れるようになりたいと思っていたので、今回の統計課への異動は本当にうれしいものでした。

今年度の私の担当は国勢調査になります。国勢調査は今年10月に100年目の節目を迎える国でもっとも大切な、全世帯が対象の全数調査です。実は統計課に来る前は国勢調査に関して「5年ごとに人口がわかるもの」という程度の認識でしたが、「どういう年齢・性別・職業の人が、どのような人口移動をしているのかについてクロス分析する」等の細かな分析が国勢調査でも行うことができると知りました。

統計についてわからないことばかりですが、数字を読み取れるようになりたい、という当初の気持ちを忘れずに、まずは国勢調査で何がわかるのか・できるのかについて常に考えながら業務に取り組んでいきたいと考えています。